

## 十和田市事務事業評価シート

### 【事務事業の概要】

整理番号	15	実施計画番号	13
事務事業名	生活環境情報の提供		事業開始年度 平成13年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	地球温暖化防止対策等について市広報等で周知する。		
事務事業の目的	自然エネルギーの有効活用等について、市広報等で情報提供を行い、CO2の削減等、地球環境の保全に努める。		
実施状況	市広報掲載		

### 【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	1
	人件費(千円)	36	36	36
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

### 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

### 【指標】

活動指標	活動指標名①	市広報掲載回数				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		回	1	1	2	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
成果指標	成果指標名①	市広報掲載回数				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		回数	目標値	1	1	2
			実績値	1	1	
			達成度(%)	100%		
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	15
計画No	13

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 <b>0 / 4</b> 市民に対する自然エネルギーの有効活用等の情報提供により、CO2の削減等の意識を深めることには妥当性がある。	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 <b>3 / 6</b> 広く啓発を進めるためには、市広報のみならず、さまざまな手法の検討が必要である。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 <b>0 / 6</b> 多額のコストを必要としないため、削減の余地はない。	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 <b>0 / 4</b> 受益は公平である。	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>17 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>3 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
地球温暖化対策の啓発は大きな課題であり、常に有効な広報手段を検討していかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
市HPでの広報を充実させるなど、新たな手段を検討し、地球温暖化対策の啓発を図る。